

国道17号 熊谷バイパス本線部
(熊谷渋川連絡道路) の建設促進に関する

要 望 書

令和8年4月20日

行田市

埼玉県行田市は、消滅可能性自治体とされ、人口減少、特に若年層の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題であります。そのため、現在「子育て支援の強化と教育の充実」、「開発の促進と雇用の創出」、さらには「交通インフラの整備」の3点を市の重点政策に位置づけ、取り組んでおりますが、このうち交通インフラの整備については、市内における公共交通手段充実のほか、広域幹線道路ネットワークの整備が大きな課題となっています。

行田市内には、国道17号熊谷バイパスが通過しているものの、関越自動車道や東北自動車道、首都圏中央連絡自動車道などいずれの高速道路等のインターチェンジからも30分程度を要する状況です。このことは、流通など経済活動の条件面で、極めて不利な状況にあります。

現在、国道17号上尾道路Ⅱ期区間の整備が着実に進められておりますが、今後、これに接続する国道17号熊谷バイパス本線部の高規格化がなされ、市内にインターチェンジができることは、企業立地や地域産業活性化、さらには移住・定住の促進にも繋がるものとして、行田市をはじめ市内関係団体一同、大いに期待しているところであります。

また、国道17号熊谷バイパス本線部の整備は、首都直下型地震などの大規模災害が発生した際、関越自動車道などの都心と繋がるルートのリ

ダンダンシー強化だけでなく、平常時においても交通混雑緩和をはじめ、物流の円滑化による生産性向上や地域経済の活性化などが見込まれることから、早期に整備する必要があります。

つきましては、本路線のこうした重要性について御賢察いただき、下記の事項について特段のご配慮をいただきたく要望申し上げます。

記

- 1 国道17号熊谷バイパスの本線部（熊谷渋川連絡道路）について
早期事業化を図ること
- 2 上尾道路のⅡ期区間（圏央道桶川北本インターチェンジから鴻巣市箕田まで）の事業を早期に推進すること
- 3 行田市下忍地内へのインターチェンジ設置を推進すること
- 4 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、継続的・安定的に国土強靱化の取組みを進めるため、必要な予算・財源を通常予算に加えて別枠で確保すること

令和8年4月20日

行田市長	行 田 邦 子
行田市議会 議長	福 島 と も お
行田商工会議所 会頭	細 井 保 雄
南河原商工会 会長	山 本 榮 治
埼玉県建設業協会 会長	小 川 貢三郎
埼玉県トラック協会行田支部 会長	新 井 宏 幸
行田トラック事業協同組合 理事長	坂 本 和 雄
行田富士見工業団地協議会 会長	平 塚 久 義
行田豆吉クラブ 代表	小 松 裕 幸
行田市自治会連合会 会長	小 池 利 昌
行田市PTA連合会 会長	羽 賀 烈
行田こども居場所ネットワーク・おしまる 代表理事	藤 田 利 久